



中国日本商会

今どきコラムー61

中国雑談

### 新経済による GDP への貢献

今年の全国人民代表大会と中国人民政治協商会議（两会）は、閉幕した。憲法修正、人事制度の変動などについては日本のマスコミは数多くの記事を作った。

経済については 2018 年における 6.5%の経済成長率、今後のイノベーションはモノづくりを中心に展開していくこと、820 万人の大学卒業生と 500 万人の高校卒業生の雇用、1300 万人の農村人口を都市への移住、などなど盛りだくさんだが、筆者は新経済（ニュー・エコノミー）がどこまで重要視されているか、とても関心を持っている。

というのは、中国のニュー・エコノミーをもっと重要視すべきだと思っている。現在、ニュー・エコノミーのもとで、多くの商品やサービスの価値が低く見積もられている可能性がある。国家統計局の許憲春元副局長が言うように、多くのインターネットサイトが人々に大量の情報サービス（商品情報、旅行情報、医療情報）、通信サービス、音楽サービスなどの無料あるいは低価格の情報サービスを提供しており、主にオンライン広告により企業から収入を得ているが、これが人々のインターネットサイトが提供するサービスの最終消費が無視される或いはひどく低く見積られる要因となっている。

シェアエコノミーにより遊休資源を流通させると同時に、消費者と商品サービスの提供者との間の境界がよりあいまいになり、その経済効果はかならずしも GDP に統計されているとは言えない。例えば、住民がインターネットプラットフォームを利用して通勤や帰宅のついでに他人を車に同乗させるサービス、或いは休暇中に自分の家を他人に短期レンタルする、或いは買い物の際についでに他人の用事も引き受け、それにより適当な手数料をとるなどは統計に入れていない。



さらにインターネット金融が金融サービスを利便化したものの、金融統計と監督に難題を突き付けた。インターネット金融の快速の発展が、一部の営業許可が未取得で、金融監督部門の記録がない、あるいは裁定取引監督の規則違反経営を利用する行為、監督管理部門の統計や監視測定の中に入れられていない。

ニュー・エコノミーの成果を GDP に入れると、中国の経済規模はさらに大きくなるだけでなく、各地方政府もより本格的にニュー・エコノミーを重視するだろう。

みずほ証券アジアの瀋建光チーフエコノミストは、2月28日、『中国証券報』に寄稿した文章 (<http://finance.sina.com.cn/china/gncj/2018-02-28/doc-ifyrwsqk0469265.shtml>) では、「中国の新経済の発展はますます好調であり、従来の経済低迷の圧力が比較的強いという背景のもとで、中国経済に大きなテコ入れ作用を及ぼしている」と書いている。非常に的を射ていると思う。

両会の政府活動報告を聞いて、これから中国はニュー・エコノミーではさらに一步前進させていくと思われる。

(『日系企業リーダー必読』編集長 陳言)